

令和元年度事業報告について

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

令和元年度の日本経済は、戦後最長の景気拡大期が「昨秋の台風や新型コロナウイルスの感染拡大」により終焉し、景気後退期に入りました。

昨年の台風19号では、高坂地区の大型商業施設や公共施設等の閉鎖により多くの会員が休業となりました。大半の施設は年明けには営業が再開となり業績回復も期待されましたが、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、公共施設の就業を中心として会員の就業に大きな影響が出ました。

全国の会員数は、平成21年度をピークに減少傾向にあります。背景には、再雇用等により65歳まで就労できる環境が整備され、60歳台の入会者が減少していることがあります。昨年度の会員数は700人前後で推移してきましたが、令和元年度末には668人で前年比14人減少となりました。退会者が入会者を上回り、新入会員の入会促進に加えて、今後は「会員の退会抑制」に向けた取り組みが重要になってきました。

昨年度は、新規事業として「新入会員研修会」を開催しました。全7回の開催で69人の参加がありました。新会員の当センターへの定着の一助となることを期待しております。

就業実人員は630人、就業率は94.3%となりました。実人員、率とも前年比で減少となりましたが、就業率は全国平均・埼玉県平均と比較しても、90%台の就業率を確保することができました。

配分金は約3億9,777万円で、前年度に対して約2,700万円の減額となり、10年ぶりに4億円を下回りました。加齢等により就業を辞める会員の増加、台風被害や新型コロナウイルスの感染拡大による影響等の理由で、約6.3%の減額となりました。

会員の高齢化が進む中で、会員の健康づくりは重要となっています。昨年はフレイル予防サポーター養成講座を開催し、10人のサポーターが誕生しました。会員のフレイル予防啓発活動で活躍することが期待されています。

今後、高齢者人口が増大する中で、定年退職後も引続き従前の勤務先で就業するケースが常態となり、入会者の平均年齢も高齢となっています。新入会員の意識も、年齢に適した「就業日数、就業時間、職種等」を志向する傾向にあると思われまます。

私たちは、このような状況を踏まえ、高齢者就業機会を創る取組を推進し、高齢者の生活の充実と地域社会への貢献に向け、会員の皆様を始め、役職員一同、努力して参ります。

以上、令和元年度事業の一端を申し上げまして事業報告といたします。